

1. 自然災害の頻発・激甚化

○相次ぐ豪雨、地震等で、多くの尊い人命が失われ、また、重要インフラの機能に支障を来すなど国民経済や国民生活に多大な影響が発生。



平成30年7月豪雨による被災状況(高梁川水系小田川)



平成30年台風第21号による関西国際空港の被害状況

重要インフラの緊急点検 等

2. 3年間集中で、緊急対策160項目

○2つの観点(I・II)から、特に緊急に実施すべきハード・ソフト対策として、緊急対策160項目を、3年間(2018年度～2020年度)で集中実施。

I. 防災のための重要インフラ等の機能維持

(例)



氾濫被害の危険性が高い
約120河川で、堤防を強化



災害拠点病院等125箇所の
自家発電設備の増設等の
支援



災害時における多言語音
声翻訳システムの高度化

II. 国民経済・生活を支える重要インフラ等の機能維持

(例)



航空輸送上重要な7空港
等のターミナルビルの浸水
対策等



土砂災害等の危険性が高
い約2000箇所の道路法面・
盛土対策、道路拡幅等



主要な携帯電話基地局の
応急復旧のための、車載型
基地局等約100台の増設

3. 事業規模 概ね7兆円程度

○概ね7兆円程度の事業規模で着実に実施。

(財政投融资を活用した事業規模概ね0.6兆円程度を含む、国費は3兆円台半ばを想定)

I. 防災のための重要インフラ等の機能維持 概ね3.5兆円程度

- | | |
|-----------------------------------|-----------|
| (1)大規模な浸水、土砂災害、地震・津波等による被害の防止・最小化 | 概ね2.8兆円程度 |
| (2)救助・救急、医療活動などの災害対応力の確保 | 概ね0.5兆円程度 |
| (3)避難行動に必要な情報等の確保 | 概ね0.2兆円程度 |

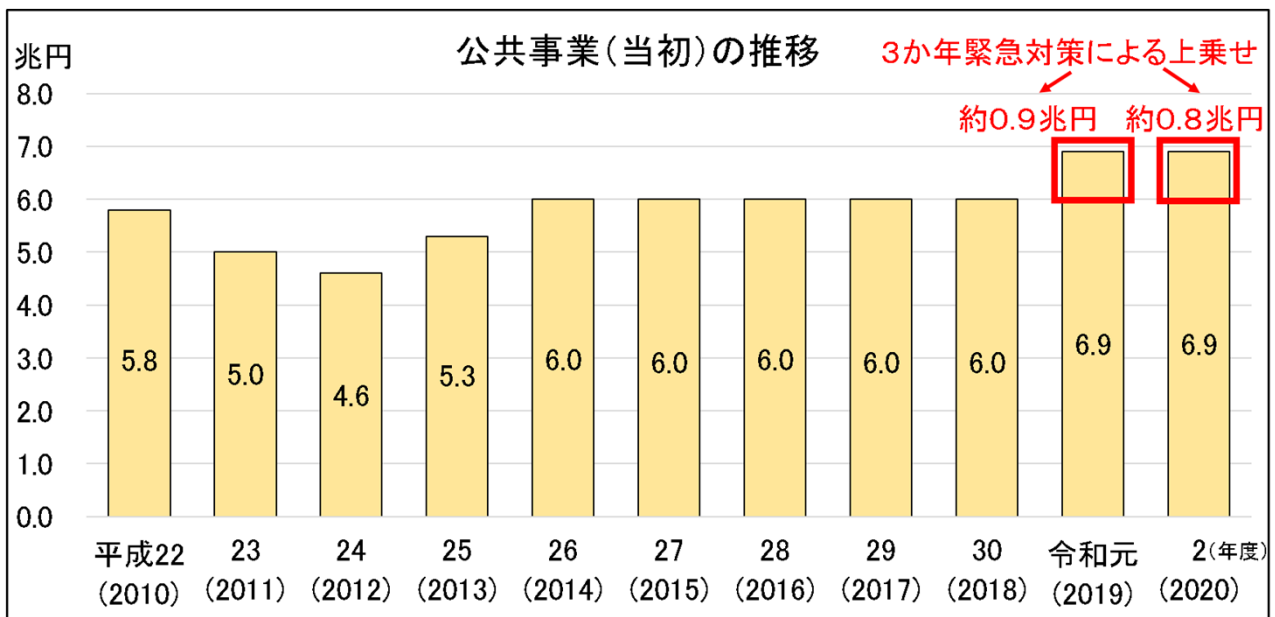
II. 国民経済・生活を支える重要インフラ等の機能維持 概ね3.5兆円程度

- | | |
|-----------------------------|------------|
| (1)電力等エネルギー供給の確保 | 概ね0.3兆円程度 |
| (2)食料供給、ライフライン、サプライチェーン等の確保 | 概ね1.1兆円程度 |
| (3)陸海空の交通ネットワークの確保 | 概ね2.0兆円程度 |
| (4)生活等に必要の情報通信機能・情報サービスの確保 | 概ね0.02兆円程度 |

4. 予算を別枠・上乗せで確保

○3か年で、国費約3.7兆円。

○通常予算とは別枠・上乗せで予算確保。



※財務省資料を基に内閣官房国土強靱化推進室で作成

5. 継続的な取組

○3か年緊急対策後も「国土強靱化基本計画」に基づき、国土強靱化を推進。

<問合せ先等>

内閣官房国土強靱化推進室

03-6257-1777

関係省庁問合せ先一覧



「防災・減災、国土強靱化のための
3か年緊急対策」



国土強靱化HP

